



伊賀市公共施設白書【概要版】

～持続可能な公共サービスの実現に向けて～

作成の背景（本編1ページ）

本市の公共施設の多くは、人口の増加や社会生活環境の変化に合わせて整備をしており、これらの施設が一斉に耐用年数を迎えようとしています。また、本市の人口は、減少傾向と少子化、高齢化が進展しており、公共施設への需要変化をもたらすことが想定されます。

今回、本市が保有している公共施設について、建物の性能（施設）、コストの状況（財務）、利用の状況（供給）の各要素について現状把握を行い、施設毎に「見える化」を行いました。また、施設用途毎に設置目的や現状の姿を市民の皆さんに広く知ってもらうため、「公共施設白書」を取りまとめました。



韮田地区市民センター
（地区市民センター）



伊賀市文化会館
（ホール）



島ヶ原ふれあいの里
（観光・クリエイティブ施設）



上野総合市民病院



上野図書館



大山田 B&G 海洋センター
（スポーツ施設）



いがまち保健福祉センター
（保健施設）



きらめき工房あおやま
（障がい福祉施設）

施設 公共施設の概況（本編3ページから7ページ）

公共施設の保有量と用途別の内訳

本市が保有する公共施設の総量は約49万㎡となります（普通財産と上下水道事業会計などを除く）。

用途別に見ると、学校教育系施設が38.2%、公営住宅が17.4%と多く、全体の約55%を占め、続いて市民文化系施設となります。学校教育系施設、市民文化系施設は概して一施設当たりの規模（延べ床面積）が大きいです。公営住宅は小規模なものが43施設と多い特徴があります。

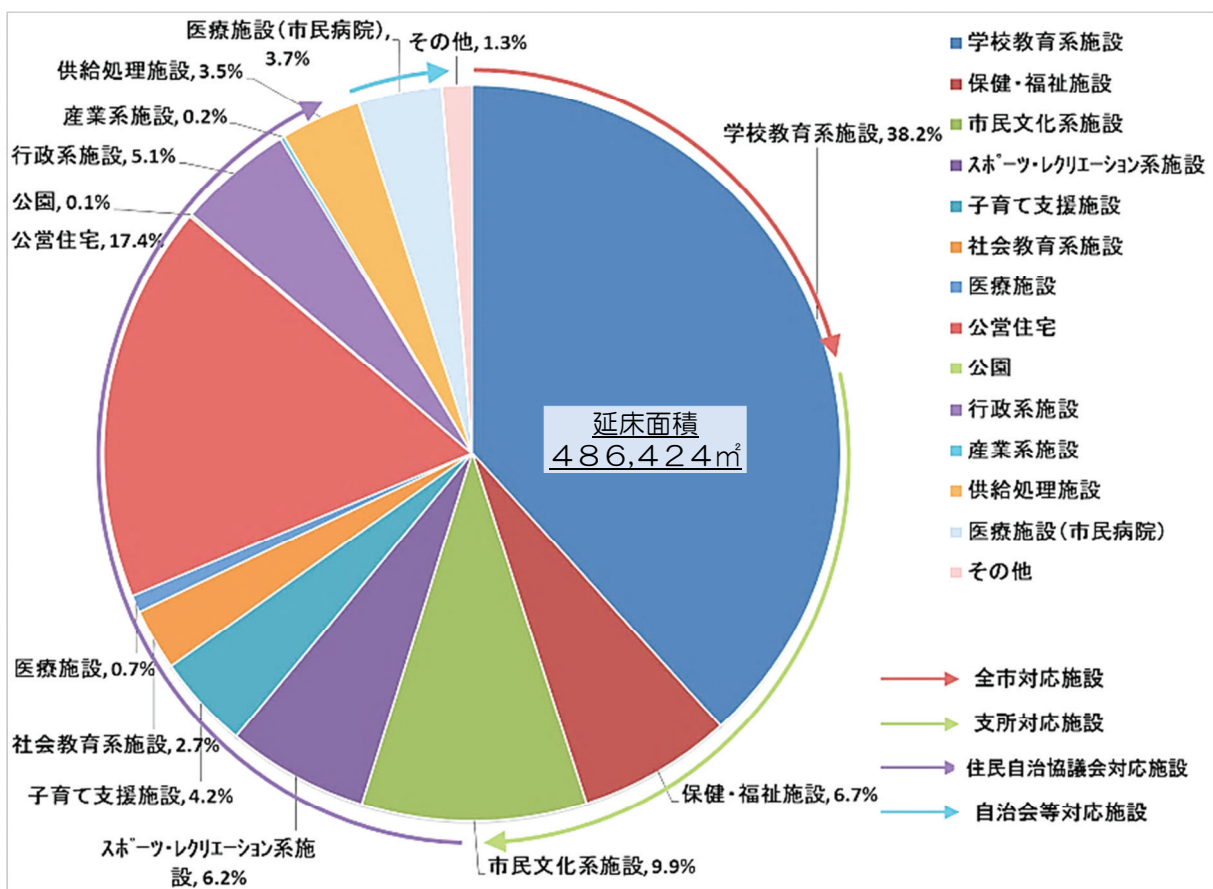


図 保有施設の内訳（本編3ページ）

地区別、他市との保有量比較

地区別の保有量は、上野、伊賀、青山、阿山、大山田、島ヶ原地区の順となりますが、住民一人当たり面積で比較すると、上野と青山地区は平均より少なくなっています。

また、本市の保有量約49万㎡と住民（平成22年10月1日時点の国勢調査人

口97,207人)一人当たり面積5.00㎡を、県内の市の平均(保有量約39万㎡、住民一人当たり3.59㎡)と比較してみると、保有量で約10万㎡(125%)、一人当たり面積で約1.4㎡(139%)多くなっています(14市中4番目に多い)。

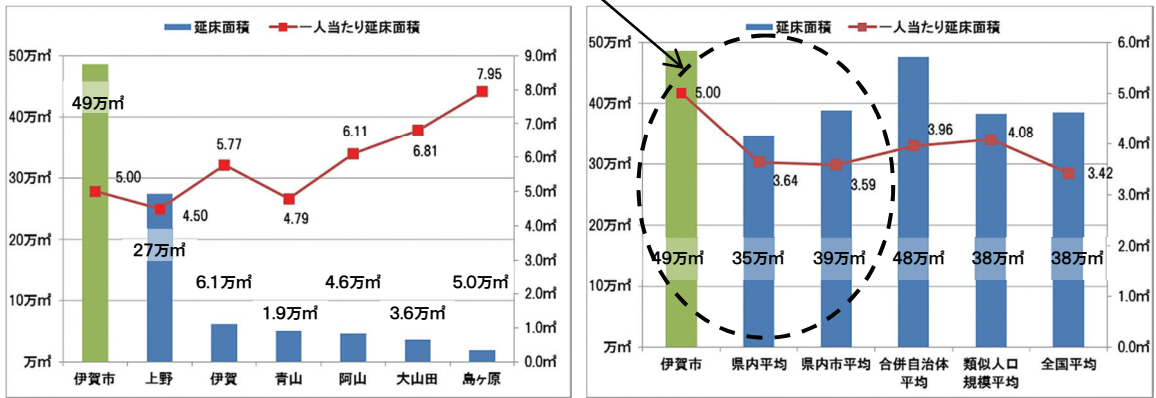


図 地区別・県内他自治体との比較 (本編5ページ)

築年数別の状況

保有施設を築年度別に見てみると、築30年を超過した建物が約20.0万㎡と全体の41%となっています。昭和56(1981)年度に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているので、これらの建物はいわゆる旧耐震建物であり耐震性能が低いことが想定されます。

特に昭和45(1970)年度から平成元(1989)年度にかけて建てられた施設が多く、この時期に市営住宅や学校教育系施設が多く建築されたことがわかります。今後徐々に耐用年数を迎えるため、短期的には修繕、中期的には更新などの検討が必要となります。

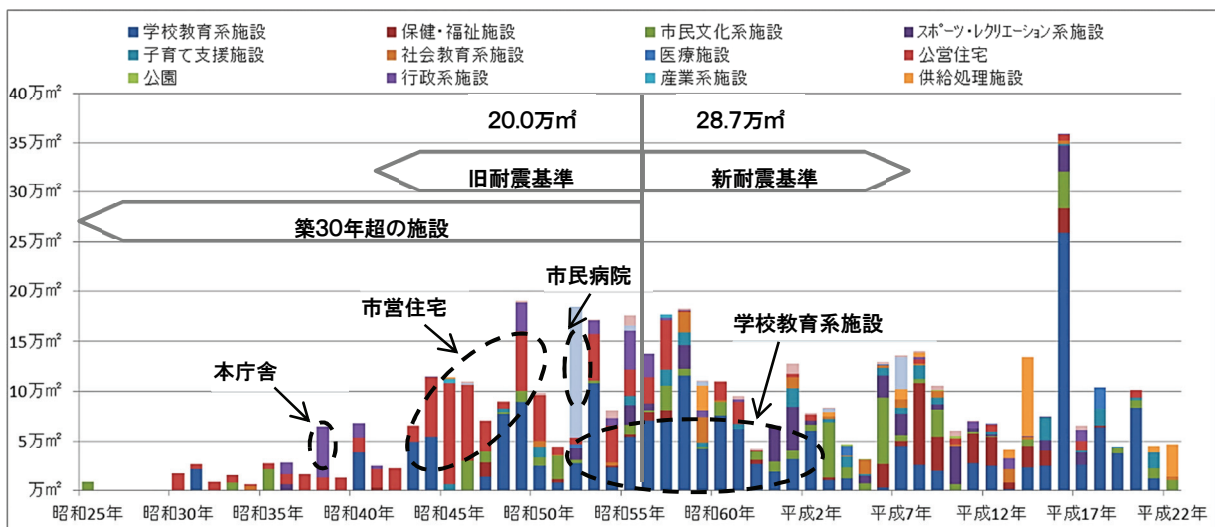


図 築年度別の保有面積 (本編6ページ)



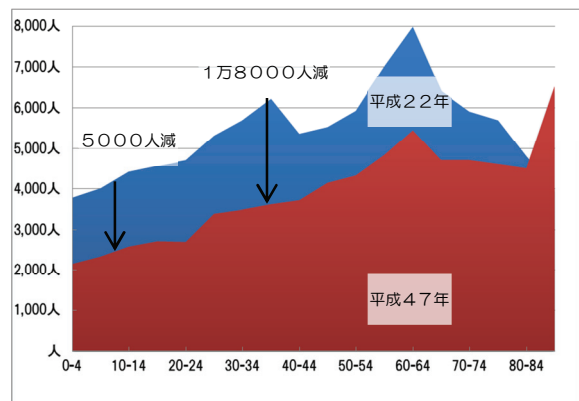
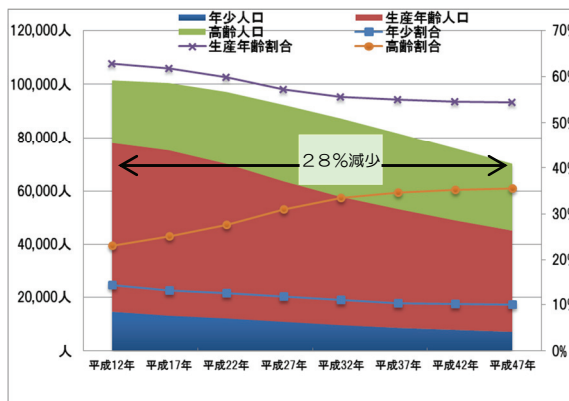
人口動態と地区別の傾向（本編8ページから9ページ）

人口推移（総人口、年齢階級別）

本市の人口は、平成12（2000）年の10万1,518人をピークに減少傾向となっており、平成22（2010）年の国勢調査では9万7,207人となっています。

平成22（2010）年と比較して、平成37（2025）年には8万1,890人（90%）へ、平成47年（2035）年には7万358人（72%）へ減少が想定されます。平成47年（2035）年には総人口に占める65歳以上の人口（高齢人口）の割合は35%を超え、一方総人口に占める15歳未満の人口（年少人口）の割合は10%を下回り、より一層少子化と高齢化が進むことが想定されます。

平成22（2010）年と平成47（2035）年の年齢階級別の人口構成を比較したグラフです。年少人口である0歳から14歳が約5,000人減少、生産年齢人口である15歳から64歳が約1万8,000人減少することが想定され、総人口の減少と年齢別構成比率が大きく変わることが分かります。



左図 人口推移（過去から将来）（本編8ページ）

右図 年齢階級別人口の推移（本編8ページ）

公共施設の将来更新費

平成32（2020）年度から庁舎、公営住宅などが更新の時期を迎えます。また、平成37（2025）年度から学校教育施設が更新の時期を迎え、ピーク時の更新費用は平均年30億円程度と予想できます。

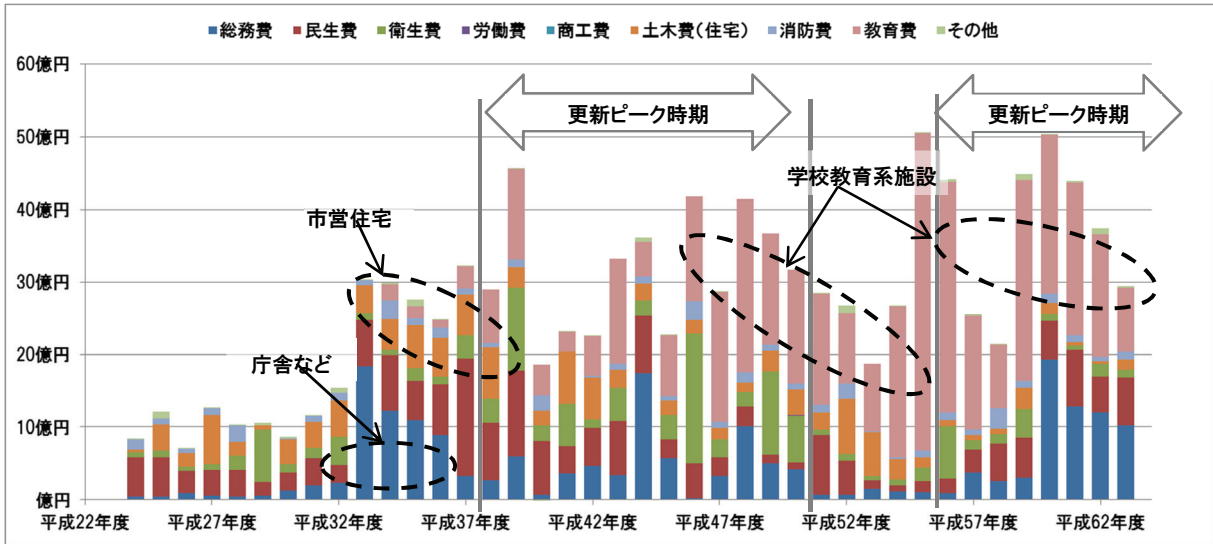


図 将来更新費の推計（本編12ページ）

大規模修繕を含めた公共施設の将来更新（大規模修繕・建替え）費用の推計によると、現在の公共施設を維持し続けると仮定した場合、修繕のピーク及び建て替えのピーク時には年55億円程度の更新費用が必要となることが予想されます。

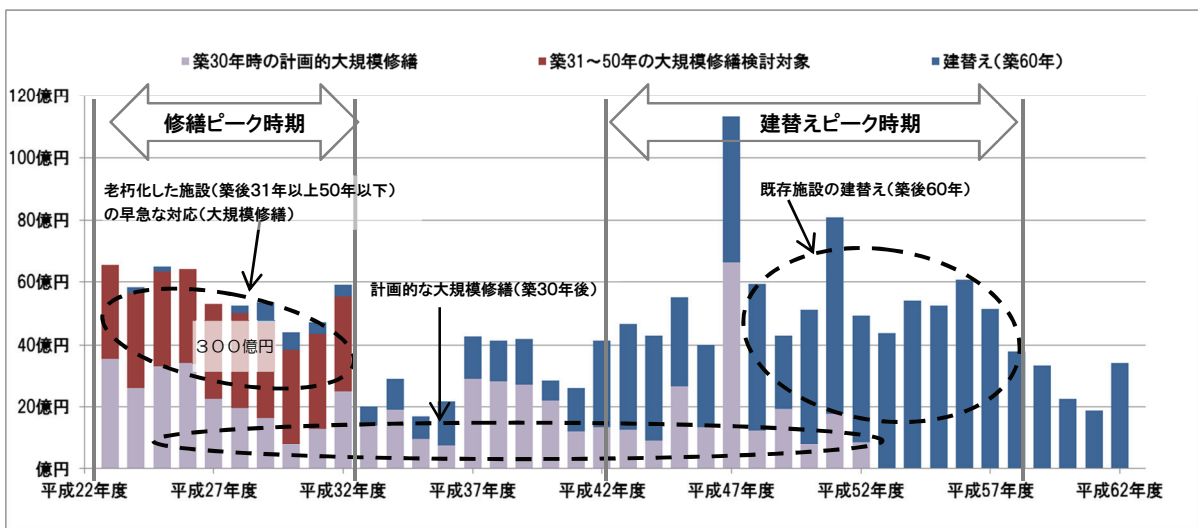


図 将来更新費（大規模修繕含む）の推計（本編12ページ）

普通建設事業費の推移

昭和44（1969）年度からの普通建設事業費の推移です。平成2（1990）年度から平成11（1999）年度にかけて年100億円を超える投資をしてきたことが分かります。普通建設事業費の規模は、ここ数年ピーク時の半分以下となっています（1980年代の水準）。

この中で公共施設の整備に係る費用は平成2（1990）年度から平成11（1999）年度と市町村合併前の平成16（2004）年度に多くの投資をしてきています。過去からの平均的な投資実績額は約32億円/年であり、今後の更新可能な費用の目安と見ることができます。

しかしながら、道路などのインフラ資産も同様に老朽化が進んできていることから、さらなる抑制と効率的な整備が必要となります。

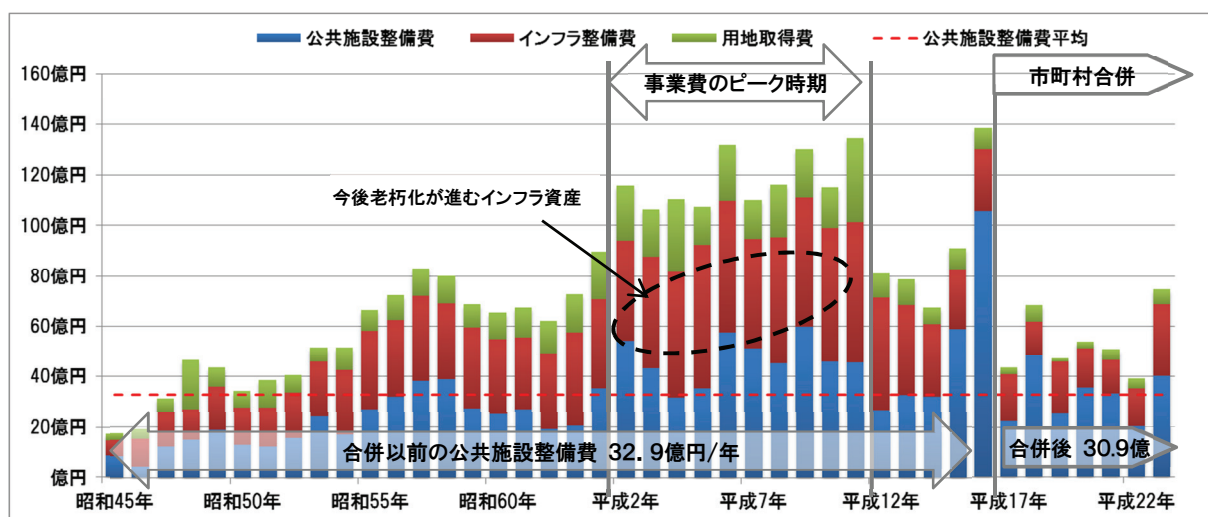


図 普通建設事業費の推移（本編13ページ）



緑ヶ丘中学校屋内運動場
（平成23年建替え）



丸柱地区市民センター
（平成23年改修）

公共施設を取り巻く環境の整理

公共施設白書において、本市の公共施設を取り巻く環境として、全体を見渡した施設の概況、利用者である人口の動態、財政の状況を明らかにしました。それぞれの要旨は以下のとおりです。

施設

- 県内の市と比較すると、本市の施設保有量49万㎡は約125%（平均39万㎡）、住民一人当たり面積5.00㎡は139%（平均3.59㎡）と多い
- 類似自治体と比較すると、本市の住民一人当たり面積5.00㎡は合併自治体（4.84㎡）とは近いが、未合併自治体（3.96㎡）と比較すると多い
- 築30年を超える建物が約20万㎡（41%）、耐震性の低い建物が約15万㎡（31%）と多い

人口

- 平成12（2000）年から本市の人口は減少に転じている
- 国勢調査人口から推計すると、平成22（2010）年と比較して、平成37（2025）年は84%（8万1870人）、平成47（2035）年には72%（7万358人）へ減少することが想定される

財政

- 老朽化施設の更新ピーク時には年30億円から55億円程度の更新費が必要と推計される
- 過去の公共施設整備費は約30億円程度となっており、中長期的には更新費の不足が想定される

図 公共施設を取り巻く環境のまとめ（本編14ページ）

本市では、市町村合併による重複施設の保有もあり、他市と比較しても保有量が多い状況にあります。また、需要増大時に整備してきた多くの施設の老朽化も進行しています。一方、施設の利用者である市民（人口）は今後減少が予想されるとともに、少子高齢化の進展によって公共施設へのニーズも多様に変化してきます。また、財政面では投資的経費の規模が縮小することが想定され、計画的な投資と年度間の平準化が求められてきます。

公共施設マネジメントの必要性

ここまで見てきたように、外部環境が変化し様々な課題に直面する中においても、将来にわたり「持続性のある良質な公共サービスの提供を行う」ことが必要です。

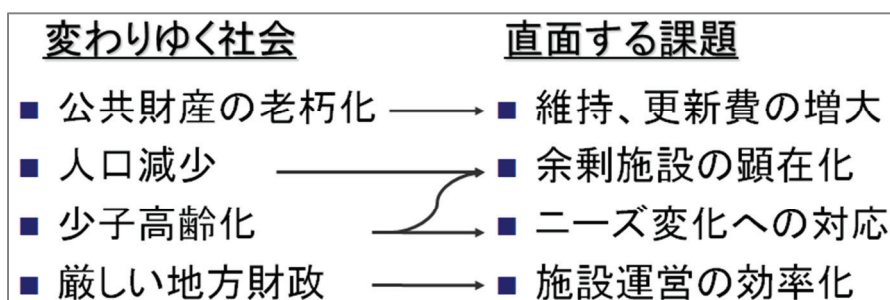


図 外部環境と課題（本編15ページ）

しかしながら、これから多くの施設が耐用年数を迎える中、すべての施設を更新していくことは財政的にも困難であり、総量の適正化と品質の維持（計画的な更新・修繕）が必要となります。また、良質な施設や限りある財源を有効に活用する、余剰施設への利用調整を行うなど、全体を通じた適切なマネジメントが必要となります。

このためには、公共施設のあり方について「個別施設の状況」のみならず「市全体の公共施設」の視点からも検討することが必要であり、所管部門毎に検討を行うだけでなく、全庁的な検討を行うことが重要です。

今後の取組について

本市では、公共施設のマネジメントを進めるために、今回作成した「施設カルテ」及び「公共施設白書」を活用して、以下の取組を進めていきます。

- ・施設カルテを活用し、各施設の有用性の評価を行い、保有戦略を作成します
- ・各施設の保有戦略をもとに、地域の状況を踏まえて、未来に向けた最適化の姿を検討します
- ・保有する施設は、ファシリティマネジメント（施設を経営資源ととらえ、全体的な最適化を目指す管理手法）の考え方を取り入れ、適切なマネジメントを実施していきます

これらの取組を通じて、私たちは、伊賀市民の財産である公共施設を
将来の伊賀市民へ持続可能な形で継承していくことが必要です。

発行：平成25（2013）年6月

企画・編集：伊賀市 企画財政部 管財課

住所：三重県伊賀市上野丸之内 116 番地

電話：0595-22-9611 FAX：0595-24-2440